

平成 28 事 業 年 度

後期高齢者医療特別会計

財 産 目 錄

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

# 平成28事業年度後期高齢者医療特別会計

## 事業費勘定

財産目録

貸借対照表

損益計算書

キャッシュ・フロー計算書

平成 28 事業年度後期高齢者医療特別会計  
事業費勘定財産目録

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 產			千円 千円
現 金 及 び 預 金			
	普 通 預 金	37,464,569	
	定 期 預 金	612,844,378	
未収後期高齢者支援金			449,393,125
	協 会 け ん ぼ	147,335,112	
	健 保 組 合	132,549,145	
	船 員 保 險	525,100	
	共 濟 組 合	23,850,914	
	国 民 健 保	145,132,854	
未収後期高齢者関係事務費拠出金			26,241
	協 会 け ん ぼ	10,062	
	健 保 組 合	7,114	
	船 員 保 險	34	
	共 濟 組 合	1,261	
	国 民 健 保	7,770	
未 収 収 益			3,446
	未 収 収 益	3,446	
資 産 合 計			1,099,731,760

負 債 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債			千円
未払後期高齢者交付金	広 域 連 合	454,431,827	千円 454,431,827
負 債 合 計			454,431,827
差 引 正 味 財 産			645,299,933

**平成 28 事業年度後期高齢者医療特別会計  
事業費勘定貸借対照表**

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

資産の部			負債・資本の部		
区分	注記番号	金額	区分	注記番号	金額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
流動資産			流動負債		
1 現金及び預金		650,308,948	未払後期高齢者交付金		454,431,827
2 未収後期高齢者支援金		449,393,125	流動負債合計		454,431,827
3 未収後期高齢者関係事務費拠出金		26,241	負債合計		454,431,827
4 未収収益		3,446			
流動資産合計		1,099,731,760			
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			1 別途積立金		298,560,526
			2 当期未処分利益		346,739,406
			利益剰余金合計		645,299,933
			資本合計		645,299,933
資産合計		1,099,731,760	負債・資本合計		1,099,731,760

平成 28 事業年度後期高齢者医療特別会計  
事業費勘定損益計算書

(自 平成 28 年 4 月 1 日)  
(至 平成 29 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
( 業 務 損 益 の 部 )			
I 業 務 収 益			
1 後期高齢者支援金収入		5,845,163,426	
2 後期高齢者関係事務費拠出金収入		370,975	
3 後期高齢者交付金精算返還金		50,096,108	5,895,630,509
II 業 務 費 用			
1 後期高齢者交付金		5,967,667,684	
2 事務費勘定へ繰入		370,975	
3 後期高齢者支援金精算返還金		3,472	5,968,042,132
業 務 損 失			72,411,622
( 業 務 外 損 益 の 部 )			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		67,135	67,135
経 常 損 失			72,344,486
当 期 純 損 失			72,344,486
別途積立金取崩額	※1		419,083,893
当 期 未 処 分 利 益			346,739,406

**平成 28 事業年度後期高齢者医療特別会計  
事業費勘定キャッシュ・フロー計算書**

(自 平成 28 年 4 月 1 日)  
(至 平成 29 年 3 月 31 日)

区 分	注記番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
後期高齢者支援金収入		5,891,984,973
後期高齢者関係事務費拠出金収入		375,853
後期高齢者交付金精算返還金収入		50,096,108
後期高齢者交付金支出		△ 6,005,810,691
事務費勘定へ繰入支出		△ 370,975
後期高齢者支援金精算返還金		△ 3,472
小 計		△ 63,728,204
利息の受取額		136,900
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 63,591,303
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		—
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 63,591,303
VI 現金及び現金同等物の期首残高		713,900,252
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	650,308,948

平成 28 事業年度後期高齢者医療特別会計  
事業費勘定利益処分計算書

(平成 29 年 6 月 26 日)

区分	金額
	円
I 当期未処分利益	346,739,406,951
II 利益処分額	
任意積立金	
別途積立金	<u>346,739,406,951</u>
	<u>346,739,406,951</u>
III 次期繰越利益	<u>0</u>

## 重要な会計方針

項目	期 別	当会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日) (至 平成 29 年 3 月 31 日)
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 注記事項

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日) (至 平成 29 年 3 月 31 日)
--

※1 別途積立金取崩額とは高齢者の医療の確保に関する法律第146条第3項の規定により予算をもって定める金額を取崩した額である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成 29 年 3 月 31 日現在)
--------------------------------

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金	650,308,948	千円
現金及び現金同等物	650,308,948	

(老人保健特別会計の廃止について)

「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律(平成27年法律第31号)」の規定により改正された「健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)」附則第38条第4項の規定により、平成30年4月1日に老人保健特別会計が廃止となり、老人保健特別会計に所属する権利及び義務は後期高齢者医療特別会計に帰属する予定です。